

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月6日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期
(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井川 正 治

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 酒 井 祥 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 永 原 誠 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第110期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第111期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第110期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	154,419	224,913	769,682
経常損益	(百万円)	10,900	6,560	252
四半期(当期)純損益	(百万円)	12,800	3,974	19,413
純資産額	(百万円)	320,591	334,402	315,159
総資産額	(百万円)	806,709	843,955	847,005
1株当たり純資産額	(円)	940.90	923.54	924.27
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	39.86	12.24	60.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	37.46	37.31	35.04
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,002	12,104	63,255
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,309	4,617	57,715
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,471	10,545	15,365
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	86,346	98,949	99,338
従業員数	(人)	32,874	36,439	35,465

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	36,439
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	10,170
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品	179,601	
工作機械	17,089	
合計	196,690	

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費及び購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械の当第1四半期連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工作機械	19,885		35,506	
合計	19,885		35,506	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品	201,052	
工作機械	23,860	
合計	224,913	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車株	34,872	22.6	46,371	20.6

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、為替相場の円高の影響はあったものの、前連結会計年度の後半に引き続き、政府の減税、補助金政策の効果により回復いたしました。

また、海外におきましても、欧州については、金融不安による景気悪化の懸念はありますが、中国をはじめとするアジア各国においては、経済の回復傾向が続いております。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は2,249億13百万円と前第1四半期連結会計期間に比し704億93百万円(45.7%)の大幅な増収となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械器具部品につきましては、ステアリング、ベアリング、駆動系部品とも大幅に増加し、売上高は2,010億52百万円となりました。

一方、工作機械につきましては、制御機器等の売上の増加により、売上高は238億60百万円となりました。

営業損益につきましては、機械器具部品の売上高の大幅な増加等により、67億67百万円の利益、経常損益につきましても、65億60百万円の利益となりました。また、四半期純損益につきましても、39億74百万円の利益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、設備投資の抑制と減価償却により有形固定資産残高が減少したこと等により、8,439億55百万円と前連結会計年度末に比し30億50百万円の減少となりました。

負債につきましては、有利子負債の削減等により、前連結会計年度末に比し222億92百万円減少の5,095億53百万円となりました。

また純資産は、新株の発行等により、前連結会計年度末に比し192億42百万円増加の3,344億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは121億4百万円の資金の増加であり、前第1四半期連結会計期間に比し81億2百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより46億17百万円の資金の減少であり、前第1四半期連結会計期間が73億9百万円の資金の減少であったことに比し26億91百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは社債の償還等により105億45百万円の資金の減少であり、前第1四半期連結会計期間が114億71百万円の資金の増加であったことに比し220億16百万円の減少となりました。これらに新規連結に伴う増加額、連結除外に伴う減少額及び換算差額を加減算した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は989億49百万円となり、前連結会計年度末に比し3億89百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、74億95百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	341,206,607	342,186,307	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	341,206,607	342,186,307		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月14日 (注)1	19,800	341,206	8,305	45,184	8,305	107,818

(注) 1 一般募集及び第三者割当による増資によるものであります。

一般募集 発行価格 866円、発行価額 830.28円、資本組入額 415.14円

第三者割当 発行価格 866円、資本組入額 433円、割当先 トヨタ自動車株式会社

2 平成22年7月14日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が979千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ406百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成22年5月12日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年4月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	6,261	1.95
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド (BlackRock Advisors (UK) Limited)	英国ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	3,071	0.96
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、エ ヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,116	1.28
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	952	0.30
ブラックロック・アドバイザーズ・ エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン ペルビュール パークウェイ 100	1,693	0.53
ブラックロック・フィナンシャル・ マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	1,108	0.34
計		17,204	5.35

2 トヨタ自動車株式会社から、平成22年6月16日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成22年6月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。この変更は、平成22年6月14日付けの一般募集及び同社を割当先とする第三者割当による新株式発行に伴う異動を反映したものと
なっております。なお、当該報告書の記載内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	77,235	22.64
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3-1-1	530	0.16
計		77,765	22.79

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,300 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,712,200	3,207,122	
単元未満株式	普通株式 374,107		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	321,406,607		
総株主の議決権		3,207,122	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3 - 5 - 8	244,300		244,300	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6 - 13	76,000		76,000	0.02
計		320,300		320,300	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,199	1,106	970
最低(円)	1,054	901	824

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,820	58,284
受取手形及び売掛金	177,349	169,416
有価証券	45,630	43,630
たな卸資産	¹ 126,039	¹ 124,402
その他	39,851	41,691
貸倒引当金	1,049	927
流動資産合計	444,643	436,498
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	154,066	158,121
その他(純額)	159,101	161,709
有形固定資産合計	² 313,168	² 319,830
無形固定資産	9,460	9,762
投資その他の資産	³ 76,683	³ 80,913
固定資産合計	399,312	410,507
資産合計	843,955	847,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,975	151,485
短期借入金	98,869	103,268
1年内返済予定の長期借入金	14,687	13,392
1年内償還予定の社債	-	20,000
未払法人税等	2,708	3,733
役員賞与引当金	109	212
製品保証引当金	8,422	8,339
その他	66,368	59,419
流動負債合計	340,142	359,850
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	80,865	80,692
退職給付引当金	58,061	58,260
役員退職慰労引当金	2,628	2,988
負ののれん	2,572	2,734
その他	5,283	7,319
固定負債合計	169,410	171,995
負債合計	509,553	531,845

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,184	36,879
資本剰余金	107,830	99,525
利益剰余金	181,351	176,037
自己株式	377	376
株主資本合計	333,989	312,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,052	11,436
為替換算調整勘定	27,173	26,682
評価・換算差額等合計	19,121	15,246
少数株主持分	19,533	18,341
純資産合計	334,402	315,159
負債純資産合計	843,955	847,005

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	154,419	224,913
売上原価	143,550	193,236
売上総利益	10,868	31,676
販売費及び一般管理費	¹ 21,669	¹ 24,908
営業利益又は営業損失()	10,800	6,767
営業外収益		
受取利息	258	131
受取配当金	507	291
持分法による投資利益	-	475
為替差益	406	-
その他	1,015	904
営業外収益合計	2,188	1,804
営業外費用		
支払利息	869	751
持分法による投資損失	548	-
為替差損	-	767
その他	869	492
営業外費用合計	2,287	2,011
経常利益又は経常損失()	10,900	6,560
特別利益		
固定資産売却益	22	135
有価証券売却益	38	-
特別利益合計	60	135
特別損失		
固定資産除却損	70	354
減損損失	99	107
関係会社株式売却損	-	4
有価証券売却損	3	-
製品保証引当金繰入額	4	-
反ダンピング税過年度精算額	124	133
事業構造改善費用	² 1,327	-
特別損失合計	1,630	600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	12,469	6,095
法人税等	³ 935	³ 1,705
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,389
少数株主利益又は少数株主損失()	604	415
四半期純利益又は四半期純損失()	12,800	3,974

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	12,469	6,095
減価償却費	11,980	11,995
減損損失	99	107
のれん償却額	2	111
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	129
退職給付引当金の増減額(は減少)	933	158
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	769	491
受取利息及び受取配当金	766	423
関係会社株式売却損益(は益)	-	4
有価証券売却損益(は益)	35	-
支払利息	869	751
持分法による投資損益(は益)	548	475
有形固定資産売却損益(は益)	22	135
有形固定資産除却損	70	354
売上債権の増減額(は増加)	17,118	9,813
たな卸資産の増減額(は増加)	6,771	1,234
仕入債務の増減額(は減少)	17,453	1,939
未払費用の増減額(は減少)	4,314	8,351
役員賞与の支払額	298	157
その他	4,435	2,032
小計	4,574	14,879
利息及び配当金の受取額	781	449
利息の支払額	709	582
法人税等の支払額	644	2,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,002	12,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	276	1,110
定期預金の払戻による収入	86	716
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	10,345	5,406
有形固定資産の売却による収入	1,961	1,136
投資有価証券の取得による支出	8	10
投資有価証券の売却による収入	40	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4
貸付けによる支出	298	57
貸付金の回収による収入	40	33
その他	1,190	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,309	4,617

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,128	4,870
長期借入れによる収入	2,302	9,331
長期借入金の返済による支出	311	9,062
社債の償還による支出	-	20,000
株式の発行による収入	-	16,610
ファイナンス・リース債務の返済による支出	365	207
配当金の支払額	1,927	1,926
少数株主への配当金の支払額	354	419
自己株式の純増減額（は増加）	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,471	10,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,684	301
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,847	2,757
現金及び現金同等物の期首残高	75,074	99,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,424	2,375
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	86,346	98,949

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。</p> <p>(a) 日泉工業(株)、ヤマト精工(株)、静岡コーヨー(株)、玖長軸承工業股? 有限公司(台湾)、PT. JTEKT INDONESIA(インドネシア)ほか14社については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>(b) 連結子会社でありましたKOYO ENCODER, INC.(アメリカ)については、当第1四半期連結会計期間中に株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 135社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 (株)ナカテツ、(株)タイホー、FUJI KOYO CZECH S.R.O.(チェコ)、協富光洋(廈門)機械工業有限公司(中国)、?立機電股? 有限公司(台湾)ほか3社については、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 20社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 50,338百万円 仕掛品 35,563百万円 原材料及び貯蔵品 40,137百万円	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 51,988百万円 仕掛品 32,772百万円 原材料及び貯蔵品 39,642百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額は659,888百万円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は653,960百万円 であります。
3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。 貸倒引当金 402百万円	3 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおり であります。 貸倒引当金 398百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,197百万円 給料及び手当 6,299百万円 退職給付引当金繰入額 390百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 674百万円 給料及び手当 7,072百万円 退職給付引当金繰入額 401百万円
2 北米の子会社閉鎖に伴い廃却が見込まれる固定資 産の損失等を計上したものであります。	
3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一 括し、「法人税等」として表示しております。	3 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 49,638百万円 有価証券勘定 38,430百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,291百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 430百万円 現金及び現金同等物 86,346百万円	現金及び預金勘定 56,820百万円 有価証券勘定 45,630百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 3,371百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等 130百万円 現金及び現金同等物 98,949百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	341,206

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	267

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,926	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	132,591	21,827	154,419		154,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	1,260	1,294	(1,294)	
計	132,626	23,087	155,713	(1,294)	154,419
営業損失()	6,648	4,221	10,869	68	10,800

(注) 1 各事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	85,410	28,919	19,979	17,769	2,340	154,419		154,419
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,186	549	110	1,581	66	21,493	(21,493)	
計	104,596	29,469	20,090	19,350	2,407	175,913	(21,493)	154,419
営業利益又は営業損失()	10,470	1,235	1,584	2,011	161	11,117	316	10,800

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	29,251	20,430	22,223	2,880	74,787
連結売上高(百万円)					154,419
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.9	13.2	14.4	1.9	48.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械器具部品」及び「工作機械」の2つを報告セグメントとしております。なお、「機械器具部品」ではステアリング部門及びベアリング・駆動系部品部門の2つのセグメントを集約しております。

「機械器具部品」はステアリング、ベアリング、駆動系部品等の製造販売をしております。「工作機械」は工作機械、制御機器、工業用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		合計
	機械器具部品	工作機械	
売上高			
外部顧客への売上高	201,052	23,860	224,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	2,175	2,257
計	201,134	26,036	227,170
セグメント利益又はセグメント損失()	7,567	838	6,729

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,729
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業利益	6,767

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

次の科目については、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	20,000	20,092	92

(注) 社債の時価の算定方法

この時価について、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当第1四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 923円54銭	1株当たり純資産額 924円27銭

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 39円86銭	1株当たり四半期純利益金額 12円24銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	12,800	3,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	12,800	3,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,143	324,837

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(新株式の発行)

平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、一般募集の主幹事会社である大和証券キャピタル・マーケット株式会社が行うオーバーアロットメントによる売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成22年7月14日に払込が完了いたしました。

その概要は次のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数
普通株式 979,700株
- (2) 発行価額
1株につき 830.28円
- (3) 発行価額の総額
813百万円
- (4) 資本組入額
1株につき 415.14円
- (5) 資本組入額の総額
406百万円
- (6) 割当先
大和証券キャピタル・マーケット株式会社
- (7) 払込期日
平成22年7月14日
- (8) 資金の使途
短期借入金の返済資金の一部として充当いたしました。
当該短期借入金は、当社がニードル軸受事業の強化を目的に、ザ・ティムケン・カンパニー(The Timken Company 本社：米国オハイオ州)より同社のニードル軸受事業の買収を行うにあたり、同事業の買収資金として借入れたものであります。

(無担保社債の発行)

平成21年11月27日の取締役会において、無担保社債発行を決議し、平成22年7月29日に下記内容の無担保社債を発行いたしました。

第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行総額
20,000百万円
- (2) 発行価格
額面100円につき金100円
- (3) 利率
年0.546%
- (4) 償還期限
平成27年7月29日
- (5) 資金の使途
短期借入金の返済資金に充当いたしました。
当該短期借入金は、平成22年6月17日に償還を迎えた無担保社債20,000百万円の償還資金に充当するために借入れたものであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年7月29日開催の臨時取締役会において、ザ・ティムケン・カンパニーとの間でニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結することを決議し、同日、契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月5日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 永 幸 廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の臨時取締役会において、主幹事会社を割当先とする新株式の発行を決議し、平成22年7月14日に払込が完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年7月29日に第2回無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。